

タイムリーOne
MARKET REPORT米・イラン戦闘激化が懸念され、
日米株価は一段と下落

米国株のボラティリティは一段と上昇

3月27日の米国市場では、米国が地上部隊増派を検討していると報じられたことなどから、戦闘長期化懸念が強まり、米主要株価指数は下落しました。週明け30日の日本株も大幅に下落して始まっています。

恐怖指数として知られる、米国株のボラティリティ(変動性)を示すVIX指数は、2月末の戦闘開始以降、引け値として最も高い水準に至りました。WTI原油先物価格のボラティリティを示す指数も高止まりしています(図表1)。

トランプ米大統領は26日、イランの発電所への攻撃停止を4月6日まで延期すると表明していました。軍事行動開始後、6週目にあたる4月上旬までに停戦協議に至るかが注視されています。週末には仲介を試みる4カ国(パキスタン、トルコ、エジプト、サウジ)の外相会談が開催されました。パキスタンの外相は、近日中に米国とイランの協議を開催することに期待を示しました。

米国の実体経済にも徐々に影響が及ぶ

27日発表の米ミシガン大3月分消費者調査では、1年後のインフレ期待が3.8%と前月の3.4%から上昇しました(図表2)。ガソリン価格上昇を受けた動きとみられ、実体経済への悪影響が顕在化しつつあります。株安に加え、こうした状況が、米政権によるさらなるイラン情勢悪化への抑止力となることが期待されます。

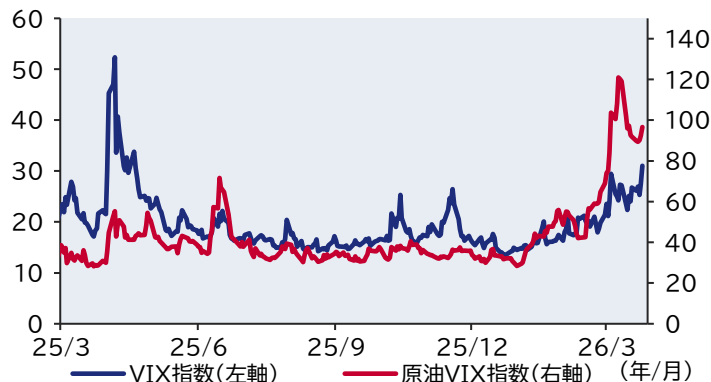
日本の為替介入姿勢が強まるかも注視

外国為替市場では、有事のドル買いや原油輸入国の通貨を売る動きが続き、ドル/円は27日、160円台に達しました。当面、2024年7月に付けた、161円95銭をめぐに日本当局がドル売り円買い介入に踏み切るかどうか注視されます。

直近3月24日週のCFTC(米商品先物取引委員会)建玉報告によれば、投機筋による円の売り越し幅が前週から小幅に減少したものの、依然売り越し基調で推移しています(図表3)。当面、イラン情勢の緊迫化で有事のドル買いが続く中では、実効性への懸念から介入が手控えられる可能性もあります。イラン情勢が沈静化する場合、いったんドル安となる可能性もあるとみられます。

チーフストラテジスト 浅岡均

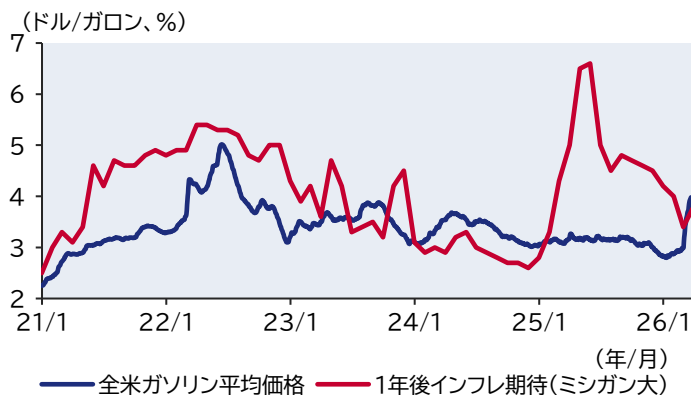
図表1:米国株と原油価格のボラティリティ



期間: 2025年3月3日~2026年3月27日(日次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

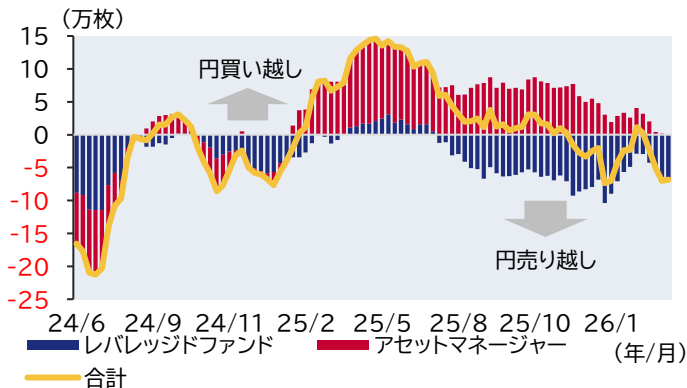
図表2:米ガソリン価格と1年後インフレ期待



期間: 全米ガソリン平均価格(ドル/ガロン)は2021年1月1日~2026年3月26日(日次)、米消費者の1年後インフレ期待(%)は2021年1月~2026年3月(月次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3:米非商業部門の円の持ち高



期間: 2024年6月11日~2026年3月24日(週次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

VIX指数、原油VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。